

低炭素都市圏の構築を担う都市交通政策技術者の育成

(実施期間：平成 21～25 年度)

実施機関：京都大学（総括責任者：松本 紘）

プロジェクトの概要

従来の需要追従型の考え方を大きく転換し、都市の魅力と活力を生み出す新しい視点からの都市交通政策を立案できる人材を育成する。育成する人材像は、「都市交通政策における世界的なパラダイムシフトをよく理解したうえで、世界に誇れる低炭素型の京都都市圏の構築に貢献できる都市交通政策技術者」である。そのため、本学に「低炭素都市圏政策センター」を設置し、毎年 25 人程度、5 年間で 125 人程度の「都市交通政策技術者 (Urban Transport Architect)」を育成する。

(1) 評価結果

総合評価	進捗状況	人材養成手法の妥当性	実施体制・自治体等との連携	人材養成ユニットの有効性	継続性・発展性の見通し
A	a	a	a	a	a

総合評価：A（所期の計画と同等の取組が行われている）

(2) 評価コメント

低炭素型都市圏構築のための新しい視点から都市交通政策を担う人材を育成することを目指す取組である。所期の計画に沿って概ね適切に推進されているとともに、修了者が地域の都市・交通政策の中で活躍することが見込まれることも評価できる。今後は、各地域に配置された修了者が適切に連携協力し、トップマネジメントによる意思決定を支えて低炭素都市に求められる適切な都市交通政策が決定され、実施されるという体制が構築されることを期待する。

- ・ **進捗状況**：本プロジェクトは社会ニーズに合致した取組であり、目標数を超えて修了者を輩出しているものと評価できる。今後は海外事例も参考にしつつ、「都市としての魅力や活力を創出する」という目標に向け「京都モデル」として完成することを期待する。
- ・ **人材養成手法の妥当性**：3つの人材養成コース、PDCA サイクルによる人材育成システムの改善、到達度認定などが適切に関連し合って推進されているものと評価できる。今後は、副知事や市長等が受講するトップマネジメントコースの成果にも期待する。
- ・ **実施体制・自治体等との連携**：京都府や鉄道・バス事業者は大学が設置する低炭素都市圏政策センターの運営に協力し、受講者の募集や修了者の活動を支援するなど、大学と自治体等との間には適切な連携が行われているものと評価できる。
- ・ **人材養成ユニットの有効性**：修了者が地域の都市交通政策に関係する部署で活躍することが見込まれるとともに、都市交通政策技術者の会がプログラムの効果を高めると考えられるなど、本養成ユニットは有効であると評価できる。将来的には、都市政策全体を見据えたプロ

グラムに進化することも期待する。

- ・ **継続性・発展性**の見通し：本プロジェクト終了後は政策支援センターを中心として継続する計画であることは評価できる。今後は、低炭素化への取組の具体化を含めて当該センターの機能を明確化することや、運営資金の確保などについて、検討を進めることを期待する。